

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月20日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 井田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号  
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 塚本正志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部  
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

##### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	45,182	47,717	50,143	93,746	95,806
連結経常利益	百万円	11,380	10,531	9,659	20,562	19,867
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,318	7,333	6,668		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				13,399	13,692
連結中間包括利益	百万円	4,714	12,053	2,784		
連結包括利益	百万円				5,514	12,291
連結純資産額	百万円	374,182	363,274	362,247	352,846	362,415
連結総資産額	百万円	5,371,017	5,398,352	5,399,835	5,411,472	5,548,604
1株当たり純資産額	円	2,306.57	2,317.20	2,308.61	2,252.53	2,311.15
1株当たり中間純利益	円	46.26	47.01	42.71		
1株当たり当期純利益	円				85.27	87.76
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	46.06	46.85	42.59		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円				84.91	87.47
自己資本比率	%	6.7	6.6	6.6	6.4	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	209,073	97,923	200,999	71,178	27,517
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	95,397	75,421	179,597	90,520	42,831
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,870	1,644	2,978	14,976	2,741
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	694,027	525,761	538,100	549,907	562,478
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,203 [1,069]	2,198 [1,105]	2,215 [1,095]	2,146 [1,071]	2,157 [1,106]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	37,029	39,509	41,694	77,898	79,039
経常利益	百万円	10,689	10,209	9,168	19,450	19,262
中間純利益	百万円	7,435	7,194	6,292		
当期純利益	百万円				13,385	13,357
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	159,227	156,977	156,977	156,977	156,977
純資産額	百万円	356,186	353,922	351,098	344,242	352,310
総資産額	百万円	5,348,009	5,379,241	5,380,989	5,391,748	5,534,909
預金残高	百万円	3,827,023	3,878,168	3,850,212	3,949,161	4,009,270
貸出金残高	百万円	2,680,805	2,903,883	3,036,341	2,822,492	3,016,546
有価証券残高	百万円	1,915,770	1,863,275	1,697,591	1,922,061	1,848,466
1株当たり配当額	円	4.50	7.00	7.00	15.00	26.00
自己資本比率	%	6.6	6.5	6.5	6.3	6.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,879 [691]	1,888 [718]	1,919 [728]	1,834 [696]	1,852 [720]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当行の連結子会社である株式会社山陰経済経営研究所は2018年6月30日に、株式会社ごうぎん代理店は2018年9月30日にそれぞれ解散し、現在清算手続き中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

預金は、個人預金が増加する一方で、法人預金のほか公金預金及び金融機関預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,545億円減少し、四半期末残高は3兆8,348億円となりました。譲渡性預金は順調に推移し、期中193億円増加したことから、預金等(譲渡性預金含む)では、前連結会計年度末に比べ1,352億円減少の3兆9,263億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ257億円増加し、四半期末残高は3兆93億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、投資信託や外国証券等への投資を機動的に行いました。その結果、前連結会計年度末に比べ1,506億円減少し、四半期末残高は1兆6,967億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.11ポイント上昇し14.17%となりました。

##### 金融再生法開示債権の状況〔単体〕

	前第2四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	13,766	655
危険債権	31,319	27,261	4,058
要管理債権	10,924	13,161	2,237
小計	56,665	54,189	2,476
正常債権	2,917,273	3,063,471	146,198
合計	2,973,939	3,117,660	143,721
に占めるの割合 (%)	1.90	1.73	0.17

##### 有価証券の評価損益〔連結〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	245	389	144
その他有価証券	85,974	70,648	15,326
うち株式	27,748	32,234	4,486
うち債券	45,593	34,045	11,548
うちその他	12,633	4,368	8,265
合計	85,728	70,258	15,470

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

##### 連結自己資本比率(国内基準)

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	15.20	14.17	1.03
(2)コア資本に係る基礎項目	307,730	314,808	7,078
(3)コア資本に係る調整項目	835	1,759	924
(4)自己資本(2)-(3)	306,894	313,048	6,154
(5)リスク・アセット等	2,017,875	2,208,443	190,568
(6)総所要自己資本額	80,715	88,337	7,622

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

## (経営成績)

損益状況につきましては、資金利益において、日本銀行によるマイナス金利政策が続く厳しい環境の中、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに投資信託や外国証券などへの機動的な投資により、減少抑制に努めましたが、前年同期比で減少となりました。役務取引等利益は、非金利収益増強のための施策を展開した結果、シンジケートローンや私募債等の事業支援手数料の増加もあり、前年同期比で増加しました。このほか、米国の金利上昇を踏まえ、米国債を計画的に売却し債券関係損益が減少した一方で、良好な株式市況を背景にETF等を売却し株式等関係損益は増加しました。また、与信費用は一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前年同期比増加しました。この結果、経常利益は前年同期比8億72百万円減少の96億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、連結子会社の利益の積み上げもあり、前年同期比6億65百万円減少の66億68百万円となりました。

## 損益状況〔連結〕

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	30,069	26,999	3,070
うち資金利益	26,271	26,224	47
うち役務取引等利益	3,564	3,660	96
うちその他業務利益	233	2,885	3,118
うち債券関係損益	1,558	4,082	2,524
営業経費	20,989	20,882	107
一般貸倒引当金繰入額	388	648	1,036
不良債権処理額	504	602	98
うち貸出金償却	3	3	0
うち個別貸倒引当金繰入額	425	390	35
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	45	71	26
うちその他	29	137	108
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	1,238	4,118	2,880
その他	329	674	345
経常利益	10,531	9,659	872
特別損益	69	91	22
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568	894
法人税、住民税及び事業税	3,108	3,086	22
法人税等調整額	11	227	238
非支配株主に帰属する中間純利益	9	41	32
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668	665
与信費用 + -	115	1,250	1,135

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比21億85百万円増加の416億94百万円、セグメント利益は前年同期比10億41百万円減少の91億68百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比3億12百万円増加の80億41百万円、セグメント利益は前年同期比85百万円増加の4億36百万円となり、証券業務や信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比4億75百万円減少の22億98百万円、セグメント利益は前年同期比3億33百万円減少の1億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や預金の減少などにより、2,009億円の支出(前年同期比1,030億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還などから、1,795億円の収入(前年同期比1,041億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、29億円の支出(前年同期比13億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中243億円減少し、5,381億円となりました。

当行は、流動性リスクに対し万全の態勢を整備し、資金需要や設備投資等に十分に対応できる手元資金を確保しているほか、その他流動性の高い資産を潤沢に保有しております。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門233億40百万円、国際業務部門28億84百万円となり、合計で262億25百万円と前年同期比47百万円の減少となりました。役務取引等収支は、国内業務部門36億91百万円、国際業務部門 31百万円となり、合計で36億60百万円と前年同期比96百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門10億 1百万円、国際業務部門 38億86百万円となり、合計で 28億85百万円と前年同期比31億18百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	23,067	3,204	26,272
	当第2四半期連結累計期間	23,340	2,884	26,225
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	24,409	6,633	25 31,016
	当第2四半期連結累計期間	24,270	6,888	23 31,135
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,341	3,428	25 4,744
	当第2四半期連結累計期間	929	4,004	23 4,910
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,587	22	3,564
	当第2四半期連結累計期間	3,691	31	3,660
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,493	32	5,526
	当第2四半期連結累計期間	5,700	33	5,734
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,905	55	1,961
	当第2四半期連結累計期間	2,008	65	2,074
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	717	483	233
	当第2四半期連結累計期間	1,001	3,886	2,885
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	8,869	169	9,039
	当第2四半期連結累計期間	8,206	139	8,346
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	8,152	653	8,805
	当第2四半期連結累計期間	7,205	4,026	11,231

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門 百万円、当第2四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門 百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門57億円、国際業務部門33百万円となり、合計で57億34百万円と前年同期比2億8百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門20億8百万円、国際業務部門65百万円となり、合計で20億74百万円と前年同期比1億13百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,493	32	5,526
	当第2四半期連結累計期間	5,700	33	5,734
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,403		1,403
	当第2四半期連結累計期間	1,426		1,426
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,217	30	1,248
	当第2四半期連結累計期間	1,198	31	1,230
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	556		556
	当第2四半期連結累計期間	537		537
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	850		850
	当第2四半期連結累計期間	1,009		1,009
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	170	1	172
	当第2四半期連結累計期間	184	1	186
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,905	55	1,961
	当第2四半期連結累計期間	2,008	65	2,074
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	225	52	278
	当第2四半期連結累計期間	219	61	281

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,662,953	201,900	3,864,853
	当第2四半期連結会計期間	3,618,794	216,071	3,834,866
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,973,811		1,973,811
	当第2四半期連結会計期間	2,057,502	373	2,057,876
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,669,468	10,000	1,679,468
	当第2四半期連結会計期間	1,534,807	10,000	1,544,807
うちその他	前第2四半期連結会計期間	19,674	191,900	211,574
	当第2四半期連結会計期間	26,484	205,698	232,182
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	12,260		12,260
	当第2四半期連結会計期間	91,500		91,500
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,675,213	201,900	3,877,113
	当第2四半期連結会計期間	3,710,294	216,071	3,926,366

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,878,140	100.00	3,009,325	100.00
製造業	381,222	13.24	377,676	12.55
農業, 林業	6,506	0.22	8,249	0.27
漁業	2,474	0.08	2,995	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,058	0.03	1,197	0.03
建設業	89,889	3.12	91,609	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	60,629	2.10	67,640	2.24
情報通信業	25,599	0.88	23,195	0.77
運輸業, 郵便業	98,070	3.40	109,292	3.63
卸売業, 小売業	322,569	11.20	330,887	10.99
金融業, 保険業	124,825	4.33	128,596	4.27
不動産業, 物品賃貸業	393,179	13.66	422,470	14.03
各種サービス業	315,883	10.97	333,187	11.07
地方公共団体	329,126	11.43	318,246	10.57
その他	727,104	25.26	794,081	26.38
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,878,140		3,009,325	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

		2018年9月30日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	%	14.17
2 連結における自己資本の額	百万円	313,048
3 リスク・アセット等の額	百万円	2,208,443
4 連結総所要自己資本額	百万円	88,337

単体自己資本比率(国内基準)

		2018年9月30日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	13.60
2 単体における自己資本の額	百万円	301,113
3 リスク・アセット等の額	百万円	2,213,977
4 単体総所要自己資本額	百万円	88,559

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	13,766
危険債権	31,319	27,261
要管理債権	10,924	13,161
正常債権	2,917,273	3,063,471

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	156,977,472	156,977,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		156,977		20,705		15,516

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,817	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,038	3.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,433	2.19
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,364	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.91
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	2,405	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,279	1.45
計	-	37,235	23.76

- (注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,817千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,038千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 2,279千株
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,401,600	1,564,016	
単元未満株式	普通株式 307,172		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,564,016	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株(議決権5,377個)が含まれております。
- 2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が93株含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	268,700		268,700	0.17
計		268,700		268,700	0.17

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式537,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.34%)は上記自己株式等を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後の執行役員の役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員デジタル推進部長	執行役員営業統括部長	矢野 泰治	2018年7月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	565,961	552,870
コールローン及び買入手形	3,718	1,135
買入金銭債権	10,229	10,156
商品有価証券	117	107
金銭の信託	4,000	4,008
有価証券	1, 8, 12 1,847,414	1, 8, 12 1,696,778
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,983,603	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,009,325
外国為替	4,556	3,017
リース債権及びリース投資資産	8 27,177	8 27,498
その他資産	8 82,772	8 74,264
有形固定資産	10, 11 36,496	10, 11 36,305
無形固定資産	2,427	2,800
退職給付に係る資産	-	74
繰延税金資産	269	227
支払承諾見返	14,720	16,527
貸倒引当金	34,834	35,216
投資損失引当金	26	46
<b>資産の部合計</b>	<b>5,548,604</b>	<b>5,399,835</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8 3,989,404	8 3,834,866
譲渡性預金	72,190	91,500
コールマネー及び売渡手形	35,292	64,977
売現先勘定	8 20,882	-
債券貸借取引受入担保金	8 517,951	8 526,365
借入金	8 451,050	8 448,622
外国為替	24	45
その他負債	63,251	8 35,525
賞与引当金	1,037	1,056
退職給付に係る負債	11,383	10,507
株式給付引当金	211	244
役員退職慰労引当金	116	87
睡眠預金払戻損失引当金	388	348
その他の偶発損失引当金	865	940
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,088	3,678
再評価に係る繰延税金負債	10 2,328	10 2,294
支払承諾	14,720	16,527
<b>負債の部合計</b>	<b>5,186,189</b>	<b>5,037,588</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	267,604	271,358
自己株式	697	606
株主資本合計	308,993	312,839
その他有価証券評価差額金	53,227	49,017
繰延ヘッジ損益	25	134
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 2,892	<sup>10</sup> 2,822
退職給付に係る調整累計額	4,470	4,005
その他の包括利益累計額合計	51,674	47,699
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,396	1,415
純資産の部合計	362,415	362,247
負債及び純資産の部合計	5,548,604	5,399,835

## (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	47,717	50,143
資金運用収益	31,016	31,135
(うち貸出金利息)	16,182	16,315
(うち有価証券利息配当金)	13,174	11,753
役務取引等収益	5,526	5,734
その他業務収益	9,039	8,346
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,135	<sup>1</sup> 4,927
経常費用	37,186	40,484
資金調達費用	4,745	4,910
(うち預金利息)	2,311	2,833
役務取引等費用	1,961	2,074
その他業務費用	8,805	11,231
営業経費	20,989	20,882
その他経常費用	<sup>2</sup> 683	<sup>2</sup> 1,384
経常利益	10,531	9,659
特別利益	5	87
固定資産処分益	5	87
特別損失	74	179
固定資産処分損	7	8
減損損失	<sup>3</sup> 67	<sup>3</sup> 170
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
法人税、住民税及び事業税	3,108	3,086
法人税等調整額	11	227
法人税等合計	3,119	2,858
中間純利益	7,343	6,710
非支配株主に帰属する中間純利益	9	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	7,343	6,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,306	4,230
繰延ヘッジ損益	69	160
退職給付に係る調整額	473	464
その他の包括利益合計	4,710	3,925
中間包括利益	12,053	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,030	2,763
非支配株主に係る中間包括利益	23	21

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,642		1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	697	303,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,293	69	4	473	4,692	120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	69	4	473	4,692	120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	32	2,965	4,720	57,955	349	1,310	363,274

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,975		2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	606	312,839

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,209	160	69	464	3,975	57	19	4,013
当中間期変動額合計	4,209	160	69	464	3,975	57	19	167
当中間期末残高	49,017	134	2,822	4,005	47,699	292	1,415	362,247

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
減価償却費	1,204	1,109
減損損失	67	170
貸倒引当金の増減( )	1,026	381
投資損失引当金の増減額( は減少)	31	19
賞与引当金の増減額( は減少)	11	19
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	74
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	752	875
株式給付引当金の増減額( は減少)	42	33
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	54	40
その他の偶発損失引当金の増減( )	50	75
資金運用収益	31,016	31,135
資金調達費用	4,745	4,910
有価証券関係損益( )	319	36
金銭の信託の運用損益( は運用益)	5	8
為替差損益( は益)	368	237
固定資産処分損益( は益)	2	79
貸出金の純増( )減	79,902	25,722
預金の純増減( )	72,708	154,538
譲渡性預金の純増減( )	5,060	19,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	57,220	2,428
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	666	11,286
コールローン等の純増( )減	31,874	2,655
コールマネー等の純増減( )	16,935	8,801
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	175,144	8,413
外国為替(資産)の純増( )減	37	1,539
外国為替(負債)の純増減( )	10	21
資金運用による収入	30,957	32,417
資金調達による支出	5,419	5,650
その他	90,851	55,746
小計	95,812	198,441
法人税等の支払額	2,110	2,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>97,923</b>	<b>200,999</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	133,777	203,616
有価証券の売却による収入	119,691	141,101
有価証券の償還による収入	90,244	243,445
金銭の信託の増加による支出	3	-
有形固定資産の取得による支出	584	831
無形固定資産の取得による支出	190	730
有形固定資産の売却による収入	42	228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75,421</b>	<b>179,597</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,642	2,975
非支配株主への配当金の支払額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,644	2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,146	24,377
現金及び現金同等物の期首残高	549,907	562,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 525,761	1 538,100

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

松江不動産株式会社  
合銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ごうぎん代理店  
株式会社山陰オフィスサービス  
ごうぎん証券株式会社  
山陰債権回収株式会社  
山陰総合リース株式会社  
ごうぎん保証株式会社  
株式会社ごうぎんクレジット  
株式会社山陰経済経営研究所  
ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。



## (追加情報)

## (信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

## 1 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

## 2 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は412百万円、株式数は574千株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は386百万円、株式数は537千株であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	3,086百万円	3,690百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	1,951百万円	2,180百万円
延滞債権額	40,087百万円	38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	11,058百万円	13,161百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	53,099百万円	53,780百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
12,891百万円	13,107百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
19,994百万円	19,461百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,043,682百万円	997,227百万円
リース債権及びリース投資資産	12,586百万円	13,222百万円
その他資産	737百万円	1,125百万円
計	1,057,006百万円	1,011,575百万円
担保資産に対応する債務		
預金	138,691百万円	63,362百万円
売現先勘定	20,882百万円	百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円	526,365百万円
借入金	447,115百万円	444,937百万円
その他負債	百万円	682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	8,288百万円	51百万円
その他資産	39,017百万円	40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金	646百万円	655百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	820,444百万円	830,055百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	791,067百万円	795,154百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	49,382百万円	49,181百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	51,728百万円	59,543百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	3百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	1,038百万円
株式等償却	0百万円	111百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	45百万円	71百万円

- 3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用を中止した(または使用中止予定の)ソフトウェア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	4	山陰地区	営業店舗	土地・建物	56
山陰地区	遊休資産	土地・建物	15	山陰地区	遊休資産	土地・建物・ ソフトウェア	114
山陰地区	システム 関連資産	ソフトウェア	17				
その他	遊休資産	建物	29				
合計			67	合計			170

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977			156,977	
合計	156,977			156,977	
自己株式					
普通株式	1,113	1	193	921	(注)
合計	1,113	1	193	921	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式599千株及び574千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち167千株は新株予約権の行使、25千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					349	
合計						349	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	10.5	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 2017年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,096	利益剰余金	7	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977			156,977	
合計	156,977			156,977	
自己株式					
普通株式	921	0	116	806	(注)
合計	921	0	116	806	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式574千株及び537千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち79千株は新株予約権の行使、36千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					292	
合計						292	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	19	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,096	利益剰余金	7	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 2018年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
現金預け金勘定	528,825百万円	552,870百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	3,064百万円	14,769百万円
現金及び現金同等物	525,761百万円	538,100百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9月30日)
リース料債権部分の金額	27,005	27,657
見積残存価額部分の金額	2,303	2,300
受取利息相当額	2,131	2,459
リース投資資産	27,177	27,498

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の(中間)連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9月30日)
1年以内	8,398	8,455
1年超2年以内	6,654	6,793
2年超3年以内	5,068	5,275
3年超4年以内	3,497	3,582
4年超5年以内	1,791	1,874
5年超	1,594	1,675
合計	27,005	27,657

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	565,961	565,961	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,040	51,789	250
その他有価証券	1,775,600	1,775,600	
(3) 貸出金	2,983,603		
貸倒引当金(*1)	32,306		
	2,951,296	3,019,360	68,064
資産計	5,344,898	5,412,712	67,813
(1) 預金	3,989,404	3,991,157	1,752
(2) 譲渡性預金	72,190	72,190	
(4) 債券貸借取引受入担保金	517,951	517,951	
(5) 借入金	451,050	451,061	10
負債計	5,030,597	5,032,360	1,763
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305	305	
ヘッジ会計が適用されているもの	746	746	
デリバティブ取引計	1,051	1,051	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

科目	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	552,870	552,870	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,847	59,457	389
その他有価証券	1,615,128	1,615,128	
(3) 貸出金	3,009,325		
貸倒引当金(*1)	33,006		
	2,976,319	3,032,729	56,409
資産計	5,204,166	5,260,185	56,019
(1) 預金	3,834,866	3,836,485	1,619
(2) 譲渡性預金	91,500	91,500	
(3) コールマネー及び売渡手形	64,977	64,977	
(4) 債券貸借取引受入担保金	526,365	526,365	
(5) 借入金	448,622	448,627	5
負債計	4,966,331	4,967,956	1,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	309	309	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,020	3,020	
デリバティブ取引計	3,330	3,330	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,802	2,856
組合出資金(*3)	10,177	12,152
その他	6,793	6,793
合計	19,773	21,802



- ( \* 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- ( \* 2 ) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。  
当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- ( \* 3 ) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	11,600	11,631	31
	その他			
	小計	11,600	11,631	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	40,432	40,150	282
	その他	7	7	0
	小計	40,440	40,157	282
合計		52,040	51,789	250

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	10,060	10,082	22
	その他			
	小計	10,060	10,082	22
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	49,787	49,374	412
	その他			
	小計	49,787	49,374	412
合計		59,847	59,457	389

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	52,839	21,732	31,107
	債券	1,106,847	1,064,305	42,541
	国債	798,691	761,653	37,037
	地方債	162,484	159,648	2,836
	短期社債			
	社債	145,671	143,003	2,667
	その他	263,491	252,226	11,265
	小計	1,423,178	1,338,263	84,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,389	11,066	1,677
	債券	48,991	49,359	368
	国債			
	地方債	46,775	47,136	361
	短期社債			
	社債	2,215	2,222	7
	その他	294,041	300,724	6,682
	小計	352,421	361,150	8,728
合計		1,775,600	1,699,413	76,186

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	53,727	20,869	32,857
	債券	855,818	821,048	34,770
	国債	625,731	595,426	30,305
	地方債	128,483	126,204	2,278
	短期社債			
	社債	101,603	99,416	2,186
	その他	379,014	368,458	10,556
	小計	1,288,560	1,210,375	78,184
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,195	10,818	623
	債券	76,735	77,459	724
	国債			
	地方債	62,534	63,225	690
	短期社債			
	社債	14,200	14,234	34
	その他	239,637	245,826	6,188
	小計	326,568	334,104	7,535
合計		1,615,128	1,544,479	70,648

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は49百万円(全て債券)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は107百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	76,186
その他有価証券	76,186
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	3
( )繰延税金負債	22,794
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,387
( )非支配株主持分相当額	159
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	53,227

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	70,648
その他有価証券	70,648
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	3
( )繰延税金負債	21,487
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,157
( )非支配株主持分相当額	139
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	49,017

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,500	2,500	273	273
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	37	37
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合 計			235	235

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,500	2,500	230	230
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	2	2
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合 計			233	233

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	26,029	10,953	66	66
	買建	3,590		12	12
	通貨オプション 売建	5,491		15	15
	買建	67,637		1,263	425
	その他 売建	67,637		1,262	432
	買建				
合 計				61	69

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	15,489	11,052	51	51
	買建	3,477		12	12
	通貨オプション 売建	12,610		69	69
	買建	70,094		1,209	242
	その他 売建	70,094		1,208	209
	買建				
合 計				108	76

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	20,461	17,309	(注)3
合計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	18,832	15,783	(注)3
合計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールマネー ・コールローン	8,499 327,249	5,312	150 595
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					746

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールマネー・有価証券	5,678 221,192	5,678	137 3,158
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					3,020

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	421百万円	450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26百万円	9百万円
時の経過による調整額	5百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	百万円
期末残高	450百万円	462百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものではありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,665	7,522	46,188	1,529	47,717		47,717
セグメント間の内部 経常収益	843	206	1,050	1,244	2,294	2,294	
計	39,509	7,729	47,238	2,773	50,012	2,294	47,717
セグメント利益	10,209	351	10,560	461	11,022	491	10,531
セグメント資産	5,374,994	47,912	5,422,906	18,626	5,441,532	43,180	5,398,352
セグメント負債	5,025,792	43,059	5,068,852	5,857	5,074,709	39,631	5,035,077
その他の項目							
減価償却費	1,019	131	1,150	54	1,204		1,204
資金運用収益	31,432	54	31,486	8	31,494	477	31,016
資金調達費用	4,721	77	4,799	6	4,805	60	4,745
特別利益	0		0	5	5		5
(固定資産処分益)	0		0	5	5		5
特別損失	73		73	1	74		74
(固定資産処分損)	6		6	1	7		7
(減損損失)	67		67		67		67
税金費用	2,941	119	3,060	79	3,139	20	3,119

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 491百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額 43,180百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 39,631百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額 477百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額 60百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額 20百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,388	7,886	49,275	1,063	50,339	195	50,143
セグメント間の内部 経常収益	306	154	460	1,234	1,695	1,695	
計	41,694	8,041	49,735	2,298	52,034	1,890	50,143
セグメント利益	9,168	436	9,604	128	9,732	73	9,659
セグメント資産	5,376,531	49,494	5,426,025	20,139	5,446,164	46,329	5,399,835
セグメント負債	5,029,438	44,350	5,073,788	6,589	5,080,377	42,789	5,037,588
その他の項目							
減価償却費	922	129	1,051	57	1,109		1,109
資金運用収益	31,224	4	31,228	9	31,238	102	31,135
資金調達費用	4,888	75	4,964	3	4,968	57	4,910
特別利益	87		87		87		87
（固定資産処分益）	87		87		87		87
特別損失	173		173	5	179		179
（固定資産処分損）	6		6	1	8		8
（減損損失）	166		166	3	170		170
税金費用	2,790	149	2,940	74	2,865	6	2,858

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 195百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 73百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 46,329百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 42,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 102百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 57百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

### 1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,588	15,663	7,522	7,943	47,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,738	16,563	7,886	8,954	50,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	67		67		67

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	166		166	3	170

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	2,311円15銭	2,308円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数574千株、当中間連結会計期間末株式数537千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	362,415	362,247
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,746	1,708
うち新株予約権	百万円	349	292
うち非支配株主持分	百万円	1,396	1,415
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	360,668	360,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	156,055	156,170

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	47.01	42.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,333	6,668
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,333	6,668
普通株式の期中平均株式数	千株	155,964	156,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	46.85	42.59
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	551	433
うち新株予約権	千株	551	433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前中間連結会計期間平均株式数589千株、当中間連結会計期間平均株式数560千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	562,846	550,020
コールローン	3,718	1,135
買入金銭債権	9,197	9,183
商品有価証券	117	107
金銭の信託	4,000	4,008
有価証券	1, 8, 10 1,848,466	1, 8, 10 1,697,591
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,016,546	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,036,341
外国為替	4,556	3,017
その他資産	8 64,147	8 56,764
その他の資産	8 64,147	8 56,764
有形固定資産	34,191	33,888
無形固定資産	2,340	2,712
前払年金費用	4,299	4,532
支払承諾見返	14,665	16,476
貸倒引当金	34,159	34,746
投資損失引当金	23	45
資産の部合計	5,534,909	5,380,989
<b>負債の部</b>		
預金	8 4,009,270	8 3,850,212
譲渡性預金	72,190	91,500
コールマネー	35,292	64,977
売現先勘定	8 20,882	-
債券貸借取引受入担保金	8 517,951	8 526,365
借入金	8 435,505	8 432,942
外国為替	24	45
その他負債	56,495	8 28,585
未払法人税等	2,259	2,815
リース債務	372	345
資産除去債務	450	462
その他の負債	53,411	24,961
賞与引当金	935	965
退職給付引当金	9,112	9,096
株式給付引当金	211	244
睡眠預金払戻損失引当金	388	348
その他の偶発損失引当金	865	940
繰延税金負債	6,480	4,895
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,294
支払承諾	14,665	16,476
負債の部合計	5,182,599	5,029,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	261,294	264,673
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	243,709	247,088
固定資産圧縮積立金	173	171
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	26,706	25,087
自己株式	697	606
株主資本合計	296,818	300,287
その他有価証券評価差額金	52,224	47,829
繰延ヘッジ損益	25	134
土地再評価差額金	2,892	2,822
評価・換算差額等合計	55,141	50,517
新株予約権	349	292
純資産の部合計	352,310	351,098
負債及び純資産の部合計	5,534,909	5,380,989

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
経常収益	39,509	41,694
資金運用収益	31,432	31,224
(うち貸出金利息)	16,236	16,367
(うち有価証券利息配当金)	13,537	11,792
役務取引等収益	5,351	5,447
その他業務収益	646	181
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,078	<sup>1</sup> 4,840
経常費用	29,299	32,525
資金調達費用	4,721	4,888
(うち預金利息)	2,312	2,834
役務取引等費用	2,361	2,486
その他業務費用	2,028	4,222
営業経費	<sup>2</sup> 19,571	<sup>2</sup> 19,444
その他経常費用	<sup>3</sup> 616	<sup>3</sup> 1,483
経常利益	10,209	9,168
特別利益	0	87
特別損失	73	173
税引前中間純利益	10,136	9,083
法人税、住民税及び事業税	2,929	2,942
法人税等調整額	12	151
法人税等合計	2,941	2,790
中間純利益	7,194	6,292

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	851	285,985
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				1,642	1,642		1,642
中間純利益				7,194	7,194		7,194
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分				16	16	155	139
土地再評価差額金の取崩				4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	5,000	542	5,539	154	5,694
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	697	291,679



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,180	69	4	4,106	120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	69	4	4,106	120	9,679
当中間期末残高	58,959	32	2,965	61,892	349	353,922

当中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	697	296,818
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				2,975	2,975		2,975
中間純利益				6,292	6,292		6,292
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分				8	8	91	83
土地再評価差額金の取崩				69	69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	5,000	1,618	3,378	90	3,469
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	606	300,287

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,394	160	69	4,624	57	4,681
当中間期変動額合計	4,394	160	69	4,624	57	1,212
当中間期末残高	47,829	134	2,822	50,517	292	351,098

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の組付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株 式	3,725百万円	3,725百万円
出資金	2,833百万円	3,436百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	1,951百万円	2,180百万円
延滞債権額	40,087百万円	38,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	11,058百万円	13,161百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	53,099百万円	53,780百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	12,891百万円	13,107百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
19,994百万円	19,461百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	1,043,682百万円	997,227百万円
その他資産	72百万円	652百万円
計	1,043,754百万円	997,880百万円

担保資産に対応する債務

預金	138,691百万円	63,362百万円
売現先勘定	20,882百万円	百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円	526,365百万円
借入金	435,505百万円	432,942百万円
その他負債	百万円	682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	8,288百万円	51百万円
その他資産	39,017百万円	40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金	706百万円	711百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	827,777百万円	842,165百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	798,399百万円	807,263百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
51,728百万円	59,543百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	20百万円	百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	624百万円	670百万円
無形固定資産	392百万円	249百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	1,187百万円
株式等償却	0百万円	111百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	24百万円	35百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式		
合計	3,725	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4 【その他】

##### 中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第116期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,096百万円

1株当たりの中間配当金 7円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月7日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月19日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月19日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。